

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	278,609	流動負債	49,611
現金及び預金	170,109	未払金	3,948
受取手形	31,900	未払法人税等	23,862
電子記録債権	44,550	未払消費税等	9,651
売掛金	32,483	預り金	12,149
その他	216	固定負債	14,400
貸倒引当金	△650	長期未払金	14,400
		負債合計	64,011
固定資産	13,321	(純資産の部)	
有形固定資産	1,578	株主資本	227,918
建物	1,339	資本金	2,000
その他	239	利益剰余金	225,918
投資その他の資産	11,742	その他利益剰余金	225,918
繰延税金資産	2,178	繰越利益剰余金	225,918
保険積立金	9,564	(うち当期純利益)	(73,628)
		純資産合計	227,918
資産合計	291,930	負債・純資産合計	291,930

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物……10年

2. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 3,267千円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項 普通株式 200株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因 未払事業税 2,178千円